

No. 1168 (2022. 1.27)

## 令和4年度予算案の概要

- |                         |                      |
|-------------------------|----------------------|
| はじめに                    | 2 「新しい資本主義」の実現に向けた経費 |
| I 予算編成過程                | 3 社会保障関係費            |
| 1 新型コロナ対応の中での予算編成に向けた動き | 4 防衛関係費              |
| 2 経済対策及び令和3年度補正予算の概要    | 5 国債費                |
| II 予算案の全体像及び歳出の各論       | 6 地方財政               |
| 1 予算案の全体像               | おわりに                 |

キーワード：予算案、財政健全化、基礎的財政収支、経済対策、補正予算、「新しい資本主義」、社会保障関係費、防衛関係費、国債費、地方財政

- 政府は、令和3年12月24日に、令和4年度予算案を閣議決定した。同予算案は、「16か月予算」の枠組みの下に令和3年度補正予算と一体的に編成され、新型コロナ対応の経費や「新しい資本主義」の実現に向けた経費等が盛り込まれた。
- 一般会計の歳入歳出総額は過去最大の107兆5964億円となった。歳入面では企業業績・個人消費の回復等を背景として過去最高の税収が見込まれる一方、歳出面では社会保障関係費や防衛関係費、国債費で過去最高を更新した。
- 令和4年度予算案の内容をめぐっては、成長戦略を明確化したこと等につき肯定的な見方が示される一方、より踏み込んだ歳出抑制への取組を求める見解や、財政規律の緩みを懸念する声も聞かれる。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

財政金融課 せこゆうすけ 瀬古 雄祐

## はじめに

政府は、令和3(2021)年12月24日に、令和4年度予算案(以下「予算案」)を閣議決定した。予算案は、令和4(2022)年1月17日に召集された第208回国会(常会)に提出された。

予算案の編成と並行して、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」)に対応するとともに「成長と分配の好循環」の実現を図る観点から、経済対策が策定され、その実施の裏付けとなる令和3年度補正予算(以下「補正予算」)が令和3年12月20日に成立した。補正予算と一体的に編成するとされた予算案には、新型コロナの感染拡大防止に係る経費や、岸田文雄内閣が掲げる「新しい資本主義」の実現に向けた成長戦略・分配戦略に係る経費等が盛り込まれ、一般会計の歳入歳出総額は過去最大の107兆5964億円となった。

本稿では、予算編成の経緯をたどるとともに、特に一般会計の歳出予算を中心に、その概要と主な論評(巻末別表)を紹介する。

## I 予算編成過程

### 1 新型コロナ対応の中での予算編成に向けた動き

#### (1) 「骨太の方針2021」の策定とその概要

令和3年の春先以降、都市部を中心に新型コロナの新規感染者数の増加傾向が強まり(いわゆる「第4波」)、政府は4月23日に、東京都や大阪府等を対象として緊急事態宣言を発出した<sup>1</sup>。新型コロナへの対応が長期化する中、サービス業など一定の業種を中心に深刻な経済的影響が生じており、新型コロナの感染抑制と社会経済活動の両立や、感染収束後(いわゆる「ポストコロナ」)の経済社会を見据えた成長産業の育成等の必要性が強く認識された。

こうした中、政府は、6月18日に、今後の経済財政政策の基本的な方針を示す「経済財政運営と改革の基本方針2021」(以下「骨太の方針2021」)<sup>2</sup>を閣議決定した。「骨太の方針2021」では、ポストコロナの持続的な成長につなげる投資を加速する観点から、「グリーン社会の実現」、「官民挙げたデジタル化の加速」、「日本全体を元気にする活力ある地方創り」、「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」の4分野を「成長を生み出す4つの原動力」と位置付け、重点的な投資を促進することで、民間の大胆な投資とイノベーションを促し、経済社会構造の転換を目指すとの方向性が打ち出された。

また、「骨太の方針2021」は、「経済あつての財政」との考え方の下で、経済・財政一体改革を引き続き推進するとした。同方針では、①令和7(2025)年度の国・地方の基礎的財政収

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、令和4(2022)年1月19日である。なお、本稿で示す予算額等のうち、特に注記するもの以外は、「令和4年度予算政府案」財務省HP <[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/index.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/index.html)>; 「令和3年度補正予算」同 <[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2021/20211125201916.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/20211125201916.html)> 等による。各数値について、▲は負数を表す。また、各数値については四捨五入を行っているため、本文及び表中の数値を集計しても、合計と一致しない場合がある。

<sup>1</sup> 緊急事態宣言は、その後、対象区域(都道府県)の変更とともに期間の延長が繰り返され、全都道府県につき緊急事態措置が終了したのは9月30日であった。

<sup>2</sup> 「経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力ーグリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策ー」(令和3年6月18日閣議決定)内閣府HP <[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021_basicpolicies_ja.pdf)>

支（プライマリー・バランス（Primary Balance）。以下「PB」）<sup>3</sup>の黒字化、②債務残高<sup>4</sup>対GDP比の安定的な引下げ、を同時に目指すとしている政府の現行の財政健全化目標<sup>5</sup>を堅持する方向性が示された<sup>6</sup>。ただし、新型コロナのために不安定な経済財政状況を踏まえ、令和3年度内に、新型コロナの経済財政への影響の検証を行い、目標年度を再確認することとされた。加えて、令和4年度から令和6（2024）年度までの3年間、令和3年度までと同様の歳出改革努力を継続することとされた<sup>7</sup>。

## （2）予算編成に向けた動き

「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和3年7月7日閣議了解）<sup>8</sup>（概算要求基準）においては、「骨太の方針2021」及び「新経済・財政再生計画」の下で、本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位の洗い直し、無駄の排除、予算の中身の重点化を行うこととされた。年金・医療等に係る経費については、高齢化等に伴う自然増（6600億円程度）分を令和3年度当初予算に加算した額の範囲内で要求することとされた。また、グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの予算の重点化を進めるため「新たな成長推進枠」<sup>9</sup>が設けられた。なお、歳出要求額の上限は9年連続で設けられなかった。

各省庁からの概算要求は8月31日に締め切られた。一般会計の概算要求額は107兆2873億円、要望額は4兆3686億円、計111兆6559億円となり、前年度の概算要求・要望額（105兆4071億円）を上回って過去最高となった<sup>10</sup>。概算要求をめぐっては、緊急の課題に予算を重点的に配分する「賢い支出」を求める見解<sup>11</sup>や、防衛関係予算の増大への懸念<sup>12</sup>等が示された。

<sup>3</sup> 財政収支から国債及び地方債の純利払費を除いた数値であり、単年度の政策的経費に関連する収支を表す指標である。

<sup>4</sup> 公債等残高の水準を指すものとされている（「経済財政運営と改革の基本方針2018」後掲注(5), p.53.）。公債等残高とは、普通国債、年金特例公債、地方債、交付税及び譲与税配付金特別会計借入金の合計をいう（内閣府 後掲注(6), p.9.）。

<sup>5</sup> 「経済財政運営と改革の基本方針2018—少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現—」（平成30年6月15日閣議決定）内閣府 HP <[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2018/2018\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2018/2018_basicpolicies_ja.pdf)>（「骨太の方針2018」）に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」で定められている。詳細は、藤本守「平成31年度予算案の概要」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.1033, 2019.1.24, pp.2-4. <[https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11234995\\_po\\_1033.pdf?contentNo=1](https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11234995_po_1033.pdf?contentNo=1)>を参照。

<sup>6</sup> なお、令和4年1月に公表された内閣府の試算（内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和4年1月14日経済財政諮問会議提出）<[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2022/0114/shiryo\\_01-2.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2022/0114/shiryo_01-2.pdf)>）によると、歳出改革を織り込まない自然体で、成長実現ケース（デフレ脱却・経済再生に向けた政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現すると想定した場合）でも、令和7年度における国・地方のPB赤字は対GDP比0.3%程度となり、PBの黒字化は令和8（2026）年度に後ずれする見通しとされる。これに対して、ベースラインケース（経済が足元の潜在成長率並みで推移すると想定した場合）においては、PB赤字対GDP比は、令和7年度時点で0.8%程度とされている。

<sup>7</sup> 具体的には、①社会保障関係費については、その実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びにおさめること、②一般歳出のうち非社会保障関係費については、経済・物価動向等を踏まえつつ、これまでの歳出改革の取組を継続すること、③地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、一般財源の総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること、が目安として示された。

<sup>8</sup> 「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和3年7月7日閣議了解）財務省 HP <[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2022/sy030707.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/sy030707.pdf)>

<sup>9</sup> 概算要求基準においては、各府省はその他の経費（年金・医療等に係る経費、義務的経費、及び、東日本大震災からの復興対策に係る経費を除く経費をいう。）につき前年度当初予算における同経費に係る額から1割削減することとされているところ、「新たな成長推進枠」では、各府省は当該削減額の3倍、及び、義務的経費が前年度当初予算における額の水準を下回る場合には、その差額の3倍、の合計額の範囲内で要望できることとされた。

<sup>10</sup> 「1. 令和4年度一般会計概算要求・要望額」2021.9.7. 財務省 HP <[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2022/sy030907.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/sy030907.pdf)>

<sup>11</sup> 「社説 水膨れの財政出動では困る」『日本経済新聞』2021.9.1.

## 2 経済対策及び令和3年度補正予算の概要

### (1) 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の策定とその概要

令和3年10月4日に、菅義偉内閣に替わり、岸田文雄内閣が発足した。岸田首相は就任直後、速やかに経済対策を策定する意向を表明するとともに、同月14日に衆議院を解散する方針を公表した<sup>12</sup>。

10月31日に投開票が行われた第49回衆議院議員総選挙では、新型コロナ対応や経済政策が主な争点となり、与野党がそれぞれ給付措置を始めとする歳出拡大色の濃い公約を掲げる展開となった<sup>13</sup>。選挙の結果、自由民主党・公明党の与党が過半数の議席を獲得し、岸田首相が引き続き政権を担うこととなった。

11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」<sup>14</sup>は、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え」、「未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動」、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」という4つの柱から構成され、財政支出の規模は55.7兆円程度（事業規模は78.9兆円程度）とされた（表1を参照）。経済対策を実施するため、補正予算案を、いわゆる「16か月予算」として予算案と一体的に編成する方針が掲げられ、関連経費は両予算案に分けて計上された。内閣府は、経済対策による直接的な実質GDPの下支え・押上げ効果を5.6%程度と見込んでいる<sup>15</sup>。

### (2) 令和3年度補正予算の概要

経済対策を実施する上での裏付けとなる補正予算案は、11月26日の閣議決定を経て、12月6日に第207回国会（臨時会）に提出され、同月20日に成立した。一般会計の補正額として35兆9895億円が計上され<sup>16</sup>、過去最大規模の補正予算となった（大規模な補正予算が編成された近年の事例につき、表2を参照）。

このうち歳出については、経済対策に係る経費31兆5627億円（詳細は表3を参照）が追加される一方、既定経費1兆5665億円が減額されるなどの補正が行われた（表4を参照）。歳入については、法人税を始めとする税収見込額の上方修正分（6兆4320億円）、前年度剰余金受入（6兆1479億円）等が計上されたほか、公債金収入として22兆580億円（建設公債2兆8270億

<sup>12</sup> 「兵器ローン過去最大」『東京新聞』2021.9.1.

<sup>13</sup> 「岸田内閣総理大臣記者会見」2021.10.4. 首相官邸HP <[http://www.kantei.go.jp/jp/100\\_kishida/statement/2021/1004kaiken.html](http://www.kantei.go.jp/jp/100_kishida/statement/2021/1004kaiken.html)> なお、岸田首相は10月8日の閣議で経済対策の策定を指示した（「閣議及び閣僚懇談会議事録」2021.10.8. 同 <<http://www.kantei.go.jp/jp/content/000092340.pdf>>）。

<sup>14</sup> 「針路 競う公約」『朝日新聞』2021.10.20. こうした中、矢野康治財務事務次官から、財源をめぐる議論が深まらないままの歳出拡大について懸念が示された（矢野康治「財務次官、モノ申す—このままでは国家財政は破綻する—」『文藝春秋』99(11), 2021.11, pp.92-101.）。

<sup>15</sup> 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）内閣府HP <[https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2021/20211119\\_taisaku.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2021/20211119_taisaku.pdf)>

<sup>16</sup> 「「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の経済効果」2021.11.19. 同上 <[https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2021/20211119\\_taisaku\\_kouka.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2021/20211119_taisaku_kouka.pdf)> なお、これに対して一部の有識者からは、経済対策の効果はより限定的なものにとどまるとの見方も示されている（木内登英「経済対策のGDP5.6%押し上げ効果（政府試算）は本当か」2021.11.22. 野村総合研究所HP <<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/lst/2021/fis/kiuchi/1122>> 等）。

<sup>17</sup> 加えて、補正予算では、労働保険特別会計等10特別会計につき所要の補正を行うこととされた。また、補正予算と併せて、令和3年度財政投融资計画に9221億円を追加することが決定された（財務省「令和3年度補正予算における財政投融资計画の追加について」2021.11.26. <<https://www.mof.go.jp/policy/filp/plan/fy2021/r03hosei/zt001.pdf>>）。

円、特例公債 19 兆 2310 億円) が計上され、経済対策に係る経費の大部分を国債増発により賄う形となった(表 4 を参照)。これにより、令和 3 年度における新規国債発行額は 65 兆 6550 億円(一般会計補正後歳入予算額の約 46.0%に相当)となる。

表 1 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の概要 (単位:兆円程度)

主な施策	事業規模	財政支出			
		国・地方の歳出	財政投融资		
<b>I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金</li> <li>事業復活支援金</li> <li>住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金</li> </ul>	35.1	22.1	22.1	—	
<b>II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え<sup>(注2)</sup></b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>Go To キャンペーン事業(トラベル、イート)</li> <li>新型コロナウイルスワクチン開発支援等事業</li> </ul>	10.7	9.2	9.2	—	
<b>III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>大学ファンド</li> <li>マイナポイント第2弾</li> <li>中小企業等事業再構築促進事業</li> <li>子育て世帯への臨時特別給付</li> </ul>	28.2	19.8	14.6	5.2	
<b>IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>防災・減災、国土強靱化の推進</li> <li>自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応</li> </ul>	5.0	4.6	3.8	0.8	
合計 <sup>(注1)</sup>		78.9	55.7	49.7 <sup>(注3)</sup>	6.0
	うち令和3年度補正予算			31.9 <sup>(注4)</sup>	0.9

(注1) 四捨五入の関係で、合計金額はI~IVの各金額を足し合わせたものと必ずしも一致しない。

(注2) 「II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え」の「財政支出」及び「国・地方の歳出」には、新型コロナウイルス感染症対策予備費の適時適切な執行(令和3年度:1.8兆円程度、令和4年度:5.0兆円)を含む。

(注3) うち、国費は43.7兆円。

(注4) 一般会計は31.6兆円、特別会計は0.4兆円。

(出典) 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定) pp.55-56. 内閣府 HP <[https://www5.cao.go.jp/keizai/keizaitaisaku/2021/20211119\\_taisaku.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai/keizaitaisaku/2021/20211119_taisaku.pdf)>等を基に筆者作成。

表 2 大規模な補正予算が編成された近年の事例の概要 (単位:億円)

年度	当初予算額	補正追加額			実質補正額 <sup>(注1)</sup>	補正後予算額 <sup>(注2)</sup>
		第1号	第2号	うち経済対策関係費		
H21	885,480	第1号	147,756	146,987	139,256	1,025,582
		第2号	74,287	72,013		
H23	924,116	第1号	40,157	—	3,051	1,075,105
		第2号	19,988	—	19,988	
		第3号	121,025	2兆円程度	116,832	
		第4号	25,345	—	11,118	
H24	903,339	第1号	122,677	79,946	102,027	1,005,366
R2	1,026,580	第1号	256,914	255,655	256,914	1,756,878
		第2号	319,134	—	319,114	
		第3号	218,353	191,761	154,271	
R3	1,066,097	第1号	375,560	315,627	359,895	1,425,992

\* リーマンショックに端を発した世界的金融危機や東日本大震災等を受け、大規模な補正が行われた年度のみを取り上げている。

(注1) 実質補正額は、減額等を差し引いた額である。

(注2) 四捨五入の関係で、合計金額はその内訳の各金額を足し合わせたものと必ずしも一致しない。

(出典) 財務省資料等を基に筆者作成。

表3 令和3年度補正予算（一般会計歳出）の主な内容

内容	金額（億円）
<b>I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止</b>	<b>186,059</b>
1. 医療提供体制の確保等	44,783
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（病床確保等）（20,314億円）、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施（12,954億円）等	
2. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援	141,276
事業復活支援金（28,032億円）、時短要請等に応じた飲食店等への協力金等（地方創生臨時交付金）（64,769億円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（14,323億円）、雇用調整助成金の特例措置等（6,547億円）、雇用保険財政の安定（17,422億円）等	
<b>II. 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え</b>	<b>17,687</b>
1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	8,336
「新たなGo Toトラベル事業」（2,685億円）、予約不要の無料検査の拡大（地方創生臨時交付金）（3,200億円）等	
2. 感染症有事対応の抜本的強化	9,351
ワクチン・治療薬の研究開発・生産体制の整備（7,355億円）等	
<b>III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動</b>	<b>82,532</b>
1. 成長戦略	62,579
大学ファンド（6,111億円）、マイナポイント第2弾（仮称）（18,134億円）、中小企業等事業再構築促進事業（6,123億円）、先端半導体の国内生産拠点の確保（6,170億円）等	
2. 分配戦略—安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化—	19,952
子育て世帯への臨時特別給付（12,162億円 <sup>(注1)</sup> ）、看護、介護、保育、幼児教育などの現場で働く方々の収入の引上げ（2,600億円）等	
<b>IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保</b>	<b>29,349</b>
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（12,539億円）、災害復旧（4,870億円）、自衛隊の変化する国際情勢への即応的な対応等（7,354億円）等	
<b>合計<sup>(注2)</sup></b>	<b>315,627</b>

\* 表中の各施策は、予算計上された主な施策を記載したものである。

\*\* 令和3年度補正予算には、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の実施に係る国費に加え、地方特例交付金、国際分担金等の追加財政需要（2,135億円）等が計上された。

\*\*\* 上記のほか、労働保険特別会計における3,841億円の歳出追加等が計上された。

(注1) 新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用（11月26日）分を含めると19,473億円。

(注2) 四捨五入の関係で、合計金額はその内訳の各金額を足し合わせたものと必ずしも一致しない。

(出典) 「令和3年度補正予算（第1号）の概要」[2021.11.26.] 財務省 HP <[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2021/hosei211126b.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/hosei211126b.pdf)> 等を基に筆者作成。

表4 令和3年度補正予算のフレーム

(単位：億円)

歳出		歳入	
1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	186,059	1. 税収	64,320
2. 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	17,687	2. 税外収入	13,516
3. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	82,532	3. 前年度剰余金受入	61,479
4. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	29,349	4. 公債金	220,580
<b>小計（経済対策関係経費）</b>	<b>315,627</b>	(1) 建設公債	28,270
5. その他の経費	2,135	(2) 特例公債	192,310
6. 国債整理基金特別会計へ繰入	22,682		
7. 地方交付税交付金	35,117		
8. 既定経費の減額	▲15,665		
<b>合計</b>	<b>359,895</b>	<b>合計</b>	<b>359,895</b>

\* 四捨五入の関係で、合計金額はその内訳の各金額を足し合わせたものと必ずしも一致しない。

(出典) 「令和3年度一般会計補正予算（第1号）フレーム」[2021.11.26.] 財務省 HP <[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2021/hosei211126a.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/hosei211126a.pdf)> を基に筆者作成。

### (3) 経済対策・補正予算に対する評価・対応

経済対策及び補正予算をめぐっては、新型コロナの感染拡大が落ち着く中で日常生活回復の流れを加速化するものとして評価する声<sup>18</sup>が聞かれた一方、規模が過大であり財源をめぐる議論を含めた政策パッケージを提示すべきであるとの見解<sup>19</sup>や、緊急性の乏しい事業に係る経費が計上されているとの指摘<sup>20</sup>も見られた。

経済対策の策定から補正予算案の審議に至る過程では、子育て世帯への臨時特別給付に注目が集まった。政府は当初、子1人当たり10万円の給付額のうち、5万円分を児童手当の仕組みを利用して現金で給付し、残る5万円についてクーポン形式で給付することを基本としていた<sup>21</sup>。これに対し、クーポン形式での給付による経費・事務負担の増加等につき地方公共団体（以下「自治体」）の首長等から批判が相次いだことから<sup>22</sup>、政府は各自治体の判断による10万円一括での現金給付を容認する方針に転換した<sup>23</sup>。加えて、同給付については、所得制限をめぐり世帯間で不公平が生じかねないとの懸念<sup>24</sup>が示されたほか、目的が消費喚起、子育て支援、困窮者支援のいずれであるのかが不明確であるとの指摘<sup>25</sup>もなされた。

## II 予算案の全体像及び歳出の各論

### 1 予算案の全体像

令和3年12月24日に閣議決定された予算案のうち、一般会計の歳入歳出総額は107兆5964億円となり、令和3年度当初予算（以下「前年度予算」）の106兆6097億円から9867億円（0.9%）増加し、10年連続で過去最高額を更新した（表5を参照）。

歳出について見ると、地方交付税交付金等と国債費を除いた「一般歳出」（国の政策の実施に充てられる経費）は、令和3年度当初予算比（以下「前年度比」）0.7%増の67兆3746億円となった。社会保障関係費、防衛関係費、国債費等で前年度予算を上回る額が計上された一方、地方交付税交付金等を始めとする複数の経費で微減となった。また、前年度予算と同様に、新

<sup>18</sup> 日本商工会議所「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策に関する三村会頭コメント」2021.11.19. <<https://www.jcci.or.jp/news/2021/1119185540.html>>

<sup>19</sup> 山田久「バラマキ要素強い」『毎日新聞』2021.11.20. なお、自由民主党内で財政出動の拡大を支持する見解が強まっていることが経済対策の規模が膨らむ背景にあったとの指摘も見られる（「自民、財政出動論大勢」『毎日新聞』2021.11.19等）。

<sup>20</sup> 「補正で膨らむ予算 常態化」『日本経済新聞』2021.11.27.

<sup>21</sup> 前者については令和3年度当初予算に計上された新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用により実施し（同予備費使用額は7311億円）、後者については補正予算により措置することとされた（補正予算計上額は1兆2162億円）（「クーポン配布 政府苦慮」『読売新聞』2021.12.10等を参照）。

<sup>22</sup> 例えば、「「10万円」給付指針 自治体に通知」『毎日新聞』2021.12.16. また、全国知事会等からは、事務負担の軽減等の要望がなされた（全国知事会会長（平井伸治）ほか「「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に係る子育て世帯への臨時特別給付（仮称）について」2021.11.30. 全国知事会 HP <[http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/2/20211130siryou\(3dantai\).pdf](http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/2/20211130siryou(3dantai).pdf)>）。

<sup>23</sup> 『毎日新聞』同上

<sup>24</sup> 受給に当たっては主たる稼得者の年収が960万円未満という所得制限が設けられているところ、例えば、夫婦ともに800万円の年収がある世帯（世帯年収は1600万円）は給付対象となる一方、夫婦の一方のみに960万円の年収がある世帯は給付対象から外れる、との批判的見解が示されている（「くすぶる「10万円」の線引き」『朝日新聞』2021.11.18.）。この所得制限は児童手当における仕組みを援用するものと説明される。なお、政府は、所得制限により給付対象外となる世帯等に対して自治体が独自に給付を行う場合、地方創生臨時交付金を財源として活用できることとした（「所得制限世帯に交付金活用可能」『毎日新聞』2021.12.28.）。

<sup>25</sup> 五郎丸健一「吟味なき政策 立案過程に穴」『朝日新聞』2021.11.29.

型コロナウイルス感染症対策予備費として5兆円が計上された。

歳入では、税収（租税及び印紙収入）は令和2年度実績額（60兆8216億円）を上回る過去最高の65兆2350億円（前年度比13.6%増）を見込んでいる<sup>26</sup>。このうち法人税収については、一部の業種において業績が堅調であることに加え、サービス業についても収益改善が見込まれるとして<sup>27</sup>、前年度比48.2%増の13兆3360億円を見込んでいる。加えて、企業業績の回復による給与水準の上昇や個人消費の持ち直しの想定を背景に<sup>28</sup>、所得税につき前年度比9.2%増の20兆3820億円、消費税につき同6.4%増の21兆5730億円と、基幹3税目のいずれにおいても税収増を見込んでいる。一方、国の新たな借金である公債金は、前年度比15.3%減の36兆9260億円（このうち建設公債は6兆2510億円（前年度比1.4%減）、特例公債は30兆6750億円（同17.7%減））となり、一般会計歳入の34.3%が公債金で賄われる。また、その他収入として、前年度比2.3%減の5兆4354億円が計上された。

この結果、国の一般会計PBは13兆462億円の赤字となり、前年度予算と比べ赤字幅は7兆3155億円縮小した。企業業績や個人消費の回復を背景とした税収の増加見込みが、PB赤字の縮小に帰結した形となった<sup>29</sup>。令和4年度末の普通国債<sup>30</sup>残高は1026.5兆円（対GDP比181.8%）に達する見通しである。

なお、予算案では、予算の単年度主義の弊害を是正する観点から、公共事業につき、国庫債務負担行為を新規に約2.1兆円設定することとしている<sup>31</sup>。

また、特別会計の歳出総額については、約467兆3000億円で、このうち、会計間のやり取り等を除いた歳出純計額は約218兆5000億円としている<sup>32</sup>。予算案と共に公表された令和4年度財政投融资計画については<sup>33</sup>、前年度当初計画の40兆9056億円から53.8%減の18兆8855億円が計上された。

## 2 「新しい資本主義」の実現に向けた経費

### (1) 成長戦略

「科学技術立国」の観点から、デジタル、グリーン、量子、AI、宇宙、次世代半導体等の研究開発の推進等の経費として、科学技術振興費には過去最高の1兆3788億円（前年度比1.1%増）が計上された。また、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた経費として、デジタル社会形成の司令塔機能の強化の観点からデジタル庁に4720億円（情報システム関係予算の一

<sup>26</sup> なお、令和3年度補正後予算における税収の概算額は63兆8800億円（過去最高）であり、これとの比較では、2.1%増の見込みである。

<sup>27</sup> 「税収最高 65兆円超」『読売新聞』2021.12.25。

<sup>28</sup> 同上

<sup>29</sup> 例えば、「膨張 107兆円予算案」『朝日新聞』2021.12.25等を参照。

<sup>30</sup> 国債は、普通国債と財政投融资特別会計国債（いわゆる「財投債」）に大別される。また、普通国債には、建設公債（建設国債）、特例公債（特例国債。赤字公債（国債）ともいう。）、年金特例国債、復興債、借換債が含まれる。

<sup>31</sup> なお、主に補正予算では、科学技術や経済安全保障の分野において、事業の性質を踏まえつつ、基金を活用する等の取組が行われている。

<sup>32</sup> 「特別会計について（令和4年度予算）」2021.1.17。財務省HP <[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/24.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/24.pdf)>

<sup>33</sup> 財務省「令和4年度財政投融资計画のポイント」2021.12.24。<<https://www.mof.go.jp/policy/filp/plan/fy2022/r04seifuan/zt001.pdf>>; 同「令和4年度財政投融资計画の概要」2021.12.24。<<https://www.mof.go.jp/policy/filp/plan/fy2022/r04seifuan/zt002.pdf>>



表5 一般会計歳入歳出の内訳

(単位：億円)

	前年度 当初予算額 (注2)	令和4年度予算案			
		全体額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳出総額	1,066,097	1,075,964	100.0%	9,867	0.9%
基礎的財政収支 (PB) 対象経費	833,744	837,166	77.8%	3,422	0.4%
社会保障関係費	358,343	362,735	33.7%	4,393	1.2%
文教及び科学振興費	53,925	53,901	5.0%	▲24	▲0.0%
(うち科学技術振興費)	(13,638)	(13,788)	(1.3%)	(150)	(1.1%)
恩給関係費	1,450	1,221	0.1%	▲228	▲15.7%
地方交付税交付金等	159,489	158,825	14.8%	▲664	▲0.4%
防衛関係費	53,145	53,687	5.0%	542	1.0%
公共事業関係費	60,549	60,575	5.6%	26	0.0%
経済協力費	5,108	5,105	0.5%	▲3	▲0.1%
中小企業対策費	1,726	1,713	0.2%	▲13	▲0.8%
エネルギー対策費	8,891	8,756	0.8%	▲135	▲1.5%
食料安定供給関係費	12,723	12,701	1.2%	▲21	▲0.2%
その他の事項経費	58,164	58,350	5.4%	186	0.3%
新型コロナウイルス感染症対策予備費	50,000	50,000	4.6%	—	—
予備費	5,000	5,000	0.5%	—	—
(うち一般歳出) (注1)	(669,023)	(673,746)	(62.6%)	(4,723)	0.7%
国債費	237,585	243,393	22.6%	5,808	2.4%
歳入総額	1,066,097	1,075,964	100.0%	9,867	0.9%
租税及び印紙収入	574,480	652,350	60.6%	77,870	13.6%
所得税	186,670	203,820	18.9%	17,150	9.2%
法人税	89,970	133,360	12.4%	43,390	48.2%
消費税 (国税分)	202,840	215,730	20.0%	12,890	6.4%
その他	95,000	99,440	9.2%	4,440	4.7%
その他収入	55,647	54,354	5.1%	▲1,293	▲2.3%
公債金	435,970	369,260	34.3%	▲66,710	▲15.3%
建設公債	63,410	62,510	5.8%	▲900	▲1.4%
特例公債 (赤字公債)	372,560	306,750	28.5%	▲65,810	▲17.7%
一般会計基礎的財政収支 (PB) (注3)	▲203,617	▲130,462			

(注1) 一般歳出とは、基礎的財政収支対象経費から「地方交付税交付金等」を除いたもの。

(注2) 「前年度当初予算額」については、令和4年度予算案の額との比較対照のため、組替えをしてある。

(注3) 「一般会計基礎的財政収支 (PB)」は、「租税及び印紙収入」＋「その他収入」－（「歳出総額」－「債務償還費 (交付国債分を除く。)」－「利払費」）として簡便に計算したものであり、国民経済計算 (SNA) ベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。なお、「債務償還費 (交付国債分を除く。)」及び「利払費」は「国債費」の内数。

(出典) 「令和4年度一般会計歳入歳出概算」2021.12.24. 財務省 HP <[https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_wor\\_kflow/budget/fy2022/seifuan2022/03.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_wor_kflow/budget/fy2022/seifuan2022/03.pdf)> 等を基に筆者作成。

括計上分を含む。) が計上されたほか、地方創生推進交付金 (1000 億円) のデジタル重点化を進め、自治体の創意によるデジタル技術の実装等を支援することとした。経済安全保障の観点からは、量子暗号通信の研究開発の推進等に係る経費が盛り込まれた。

## (2) 分配戦略

政府は、看護、介護、保育、幼児教育等の現場で働く職員につき、収入を 3%程度引き上げ

るための措置を実施することとしており<sup>34</sup>、予算案では、令和4年度診療報酬改定(Ⅱ3で後述)や同年度介護報酬改定を通じて、一定の看護職員及び介護職員等を対象として、令和4年10月以降、収入を3%程度引き上げるための措置を講じることとしている<sup>35</sup>。これらの措置の実施に当たっては、予算措置が執行面で確実に賃金に反映されるよう、適切な担保策を講じることとしている。

### 3 社会保障関係費

社会保障関係費は、前年度比1.2%増の36兆2735億円が計上され、過去最高を更新した。内訳を見ると、年金給付費が0.5%増の12兆7641億円、医療給付費が0.9%増の12兆925億円、介護給付費が3.3%増の3兆5803億円、少子化対策費が2.1%増の3兆1094億円等となった。一方、雇用労災対策費は23.5%減の758億円となった。

概算要求の段階では、社会保障関係費の実質的な伸びを、高齢化等に伴う自然増相当分(6600億円程度)に収める方針が示された(Ⅰ1(2)を参照)。診療報酬のプラス改定(+0.43%、国費292億円増)が行われた一方、薬価等のマイナス改定(▲1.37%、国費1570億円減)<sup>36</sup>の効果等により、増加幅は4400億円程度(年金スライド分を除く。)に抑えられ、同方針は達成された。

### 4 防衛関係費

防衛関係費は、前年度比1.0%増の5兆3687億円(デジタル庁計上分(318億円)を含めると5兆4005億円)となり、10年連続で増加するとともに、8年連続で過去最高を更新した。防衛関係費のうち、令和元年度から令和5(2023)年度までの防衛力の整備、維持及び運用の方針を定めた「中期防衛力整備計画」(中期防)<sup>37</sup>の対象経費は、前年度比1.1%増の5兆1788億円(デジタル庁計上分を含む。)となった。防衛省は「防衛力強化加速パッケージ」との位置付けの下に、補正予算と予算案を一体的に捉えて各種事業の経費の計上を行うこととしており<sup>38</sup>、予算案には、ミサイル防衛や南西地域の島嶼部の防衛、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における作戦能力の強化に係る経費が盛り込まれた。

また、令和3年度以前の契約に基づく後年度負担として支出を行う「歳出化経費」は2兆573億円、令和5年度以降の新たな負担となる「新規後年度負担」は2兆9022億円となった<sup>39</sup>。

<sup>34</sup> 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」前掲注(15), p.46.

<sup>35</sup> なお、収入の引き上げのための措置は令和4年2月から実施することとされており、補正予算には、①保育士等、介護・障害福祉職員を対象に、収入を3%程度引き上げるための措置、②地域で新型コロナウイルス医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を対象に、収入を1%程度引き上げるための措置、の実施のための経費が計上されている(厚生労働省「令和4年度 予算案の主要事項」p.75. <<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/22syokanyosan/dl/01-02.pdf>> 等)。また、介護・障害福祉職員の令和4年10月以降の措置をめぐり、臨時の介護報酬改定を行う方針が示されているほか、児童養護施設等の職員については、令和4年10月以降においても、収入を3%程度引き上げるための措置を引き続き実施することとされている(同)。

<sup>36</sup> 内訳は、薬価につき▲1.35%(1553億円減)、材料価格につき▲0.02%(17億円減)である。

<sup>37</sup> 「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)」(平成30年12月18日国家安全保障会議決定・閣議決定)防衛省HP <[https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/pdf/chuki\\_seibi31-35.pdf](https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/pdf/chuki_seibi31-35.pdf)> 中期防は、当該5年間における防衛関係費の予算総額を、おおむね25兆5000億円程度と設定している(同, p.28.)。

<sup>38</sup> 防衛省「我が国の防衛と予算(案)―防衛力強化加速パッケージ―」2021.12, pp.1-3. <[https://www.mod.go.jp/j/yosan/yosan\\_gaiyo/2022/yosan\\_20211224.pdf](https://www.mod.go.jp/j/yosan/yosan_gaiyo/2022/yosan_20211224.pdf)> なお、補正予算には、減額補正分を除く歳出追加額として7738億円が計上された。

<sup>39</sup> 同上, p.3.

なお、いわゆる NATO 基準<sup>40</sup>を用いると令和3年度の補正後予算額における防衛関係費は対GDP比1.24%に達するとして、その規模の膨張に対する懸念も示されている<sup>41</sup>。

## 5 国債費

国債費は、前年度比2.4%増の24兆3393億円が計上された。2年連続の増加となり、公債残高の増加に伴う債務償還費の増加等を要因として過去最高となった。国債費のうち利払費（利子及割引料）は、前年度比3.0%減の8兆2472億円が計上された<sup>42</sup>。なお、利払費の前提となる予算積算金利は1.1%で、前年度から据え置かれた<sup>43</sup>。

国債の償還が行われる国債整理基金特別会計においては、一般会計等からの繰入れを受けた上で<sup>44</sup>、利払費として前年度比3.8%減の9兆7884億円が計上されている<sup>45</sup>。

## 6 地方財政

地方財政に係る国庫負担の規模は、予算編成と並行して政府が講じる地方財政対策<sup>46</sup>を踏まえて決定される。令和4年度地方財政対策<sup>47</sup>において、地方財政の規模は、東日本大震災からの復旧・復興事業等に係る分を除く「通常収支分」で、前年度比0.9%程度増の90兆5700億円程度と見積もられた。地方の歳入のうち、自治体が独自に用途を決定できる一般財源<sup>48</sup>総額については前年度とほぼ同水準の62兆135億円<sup>49</sup>とされ、地方の一般財源の総額決定において適用されている「地方一般財源総額実質同水準ルール」<sup>50</sup>は達成されたと考えられる<sup>51</sup>。

一般財源総額のうち、国から地方に交付される地方交付税<sup>52</sup>について、令和4年度における

<sup>40</sup> 北大西洋条約機構（NATO）が採用する防衛関係費の規模の算出基準である。同基準を用いた場合には、恩給費や海上保安庁の経費、国連平和維持活動（PKO）拠出金等も防衛関係費に含まれる。

<sup>41</sup> 「日本の防衛費、GDP比で1.24%と判明…「隠す必要ない」と専門家 本紙がNATO基準で試算」『東京新聞』2022.1.4. <<https://www.tokyo-np.co.jp/article/152199>>

<sup>42</sup> 「令和4年度財務省所管予算概算が決まりました」2021.12.24. 財務省HP <[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/mof\\_budget/budget/fy2022/20211224.html](https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/budget/fy2022/20211224.html)>

<sup>43</sup> 「金利1%上昇で国債費3.7兆円増」『日本経済新聞』2022.1.19.

<sup>44</sup> 他会計からの受入は92兆3535億円（うち一般会計からの受入は24兆3385億円）である。

<sup>45</sup> 利払費に係る計上額は、一般会計分のほか、各特別会計分等を合計した金額である。また、ここに掲げた額とは別に、復興債分の利払費（202億円）がある。

<sup>46</sup> 地方財政対策とは、全国の自治体の普通会計を一体として捉えた場合の標準的な歳入歳出見込額を算出した上で、地方財政に生じる財源不足を埋め合わせるためにとられる調整過程又はその結果をいう。

<sup>47</sup> 概要については、総務省自治財政局「令和4年度地方財政対策の概要」2021.12.24. <[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000785018.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000785018.pdf)>

<sup>48</sup> 一般財源とは、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、臨時財政対策債の合計額をいう。

<sup>49</sup> 水準超経費（地方交付税不交付団体の超過財源見合いの歳出）を除く。

<sup>50</sup> 財政健全化目標の達成に向けて、地方が国の取組と基調を合わせた歳出改革に取り組みつつ、安定的な財政運営を確保する観点から、一般財源の総額について、特定年度と実質的に同水準を確保するというルールをいう。平成23（2011）年度に導入されて以来、毎年度の予算編成において考慮されていると考えられ、「骨太の方針2021」では、令和4年度から令和6年度までの3年間につき、令和3年度と実質的に同水準の一般財源総額を確保するとの方針が示されている（「経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力—グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策—」前掲注(2), p.37.）。前掲注(7)の③を参照。

<sup>51</sup> 総務省「令和4年度総務省所管予算（案）の概要」2021.12, p.20. <[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000785057.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000785057.pdf)> には、「令和4年度の地方交付税等の一般財源総額について、令和3年度と実質的に同水準を確保した上で、地方交付税についても必要な額を確保」したとの記述が見られる。なお、令和3年6月には、全国知事会から、令和4年度以降についても「地方一般財源総額実質同水準ルール」を堅持するよう政府に求める要望がなされていた（「令和3年6月16日・17日「地方税財源の確保・充実等に関する提言」に係る要請活動について」全国知事会HP <<http://www.nga.gr.jp/data/activity/chihogyosei/reiwa3/1623913478170.html>>）。

<sup>52</sup> 地方交付税の総額は、まず国税5税目の税収の一定割合（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税（国

一般会計から国の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入分（入口ベース）の規模は前年度比0.4%増の15兆6558億円、同特別会計から自治体への交付分（出口ベース）の規模は前年度比3.5%増の18兆538億円とされた。

一方、本来地方交付税として交付される金額の一部を振り替える形で、地方財政法（昭和23年法律第109号）第5条の特例として自治体により発行される臨時財政対策債は、地方の税収増等を背景として、前年度比67.5%減の1兆7805億円となった。

## おわりに

新型コロナ対応経費や「新しい資本主義」の実現に向けた経費が盛り込まれた予算案は、当初予算としては過去最大規模となった。予算案に対しては、デジタル化による成長戦略を明確に示したものとして評価する声<sup>53</sup>が聞かれる一方で、社会保障関係費の抑制等における踏み込み不足を指摘する見解<sup>54</sup>も見られる。また、予算案を加味した令和4年度末における国・地方の長期債務残高は1243兆円（対GDP比220%）に上ると見込まれており、財政規律が緩んでいるのではないかとの懸念<sup>55</sup>も少なからず示されている。

令和4年1月中旬時点において、新型コロナの新規感染者数は急激な増加を見せており、感染拡大防止に向けた対応が急がれている<sup>56</sup>。新型コロナ対応という緊急の課題に加え、経済政策の在り方、今後の財政運営の方向性など、我が国の財政をめぐる論点は多岐にわたり、議論の継続と一層の深化が求められる。

---

税分)の19.5%、地方法人税の全額)を主な財源として、国の一般会計に地方交付税交付金等(入口ベース)が計上され、国の交付税及び譲与税配付金特別会計にその全額が繰り入れられた後、金額の調整が行われ、同特別会計から自治体に交付される(出口ベース)。

<sup>53</sup> 木内登英「戦略の明確化は評価」『産経新聞』2021.12.25.

<sup>54</sup> 「社会保障費、初の36兆円超」『日本経済新聞』2021.12.25.

<sup>55</sup> 例えば、「社説 過去最大の予算案 借金頼みが岸田カラーか」『毎日新聞』2021.12.26.

<sup>56</sup> 「まん延防止、13都県追加」『日本経済新聞』2022.1.19.

## 巻末別表 予算案への評価・コメント等

## 総論

- ・脱炭素の取組を後押しする政策を成長戦略の目玉として盛り込んだことや、全体として歳出を絞った形跡がうかがえる点は一定の評価ができる。巨額の補正予算と連動する「16 か月予算」だが、補正予算と予算案がうまく途切れずにつながって経済成長につながられるかどうかに着目したい。(熊野英生氏(第一生命経済研究所首席エコノミスト)「成長押し上げ期待」『毎日新聞』2021.12.25.)
- ・新型コロナの危機対応で歳出膨張の圧力が強まる状況の中、一定の財政規律も働いた内容だ。社会保障関係費の増加がある程度コントロールできている。(小黒一正氏(法政大学教授)「さらなる一体改革必要」『日本経済新聞』2021.12.25.)
- ・コロナ禍がもたらした経済社会の危機的状況に対応するため、財政が果たすべき役割は大きく、積極的な財政出動をためらうべきときではない。同時に、財政出動が財政を悪化させている現実も厳しく認識する必要があり、必要な経済対策とセットで財源確保策が議論される欧米のような動きが日本にはないことが懸念される。(「主張 来年度予算案 財政の思考停止許されぬ」『産経新聞』2021.12.25.)
- ・新規国債発行額は依然として高水準にあり、財政健全化の旗は揚げ続けなければならない。一方で、環境分野での対応やデジタル分野への民間投資を促すには、国の支援も必要である。将来世代につながる「賢い支出」を徹底すべきだ。(翁百合氏(日本総合研究所理事長)「次代へつながる支出を」『東京新聞』2021.12.25.)
- ・社会保障関係費の増加は高齢化の進展という避けられない事態が要因だ。想定内の増加であり、財務省は査定強化により予算案全体でメリハリを付けるべきだった。だが、予算案は、財政圧力に屈した単なる膨張型と評価せざるを得ない。(「社説 来年度予算案 査定形骸化してないか」『東京新聞』2021.12.25.)
- ・新型コロナの感染防止や分配政策は急務だ。しかし、だからといって財政規律を緩めてよいということにはならない。費用対効果が疑問視される事業が盛り込まれた公共事業関係費を始め、各事業の必要性を徹底的に精査したのか、極めて疑問だ。(「社説 過去最大の予算案 借金頼みが岸田カラーか」『毎日新聞』2021.12.26.)

## 歳出の各論(社会保障関係費、成長戦略・分配戦略に係る経費、防衛関係費、予備費、単年度主義の弊害是正)

- ・予算案の規模が膨らんだ大きな要因は、社会保障関係費の増加(高齢化に伴う医療費・介護費の増加)にある。薬価の引下げや一定以上の収入がある後期高齢者の医療費の窓口負担の増加等により、高齢化等による自然増を4400億円程度に抑えたものの、今後も増加は避けられない。社会保障制度を維持していくために、さらなる効率化や負担増に向けた論議が不可欠だ。(「社説 来年度予算案 効果的な支出を精査したのか」『読売新聞』2021.12.25.)
- ・「デジタル田園都市国家構想」などデジタル化による成長戦略を明確にした予算編成は評価できる。個々の政策を組み合わせれば、東京一極集中の是正や、インバウンド需要の再構築等の潜在成長率の向上にもつながる。(木内登英氏(野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト)「戦略の明確化は評価」『産経新聞』2021.12.25.)
- ・予算案には、看護・介護分野の職員の賃金引上げのための経費が計上されたが、社会全体に賃上げの動きを広げる仕掛けは見えない。公的なコストの配分を変えるだけでは、一過性で終わる可能性もある。(小林真一郎氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員)「規模ありき 吟味の跡みえない」『朝日新聞』2021.12.25.)
- ・防衛関係費の総額は対GDP比0.96%だが、NATO基準によると、当初予算における目安の同1%を上回る。安全保障環境の変化や軍事技術の進展に対応する必要があるとしても、増額ありきだったり、米国への過剰な配慮で予算編成をすることがあったりしてはならない。また、防衛省は、補正予算と予算案を一体のものとして位置付け、通常は当初予算に計上する主要装備品の導入経費を補正予算に計上した。国会で十分な審議時間が確保されない補正予算を利用して防衛関係費を拡大させる手法は妥当性を欠くのではないか。(「社説 防衛費過去最大 軍拡競争に加わるのか」『東京新聞』2021.12.28.)
- ・予算案には新型コロナウイルス感染症対策予備費5兆円が計上された。想定外の事態への備えは必要であろうが、国会による予算の監視機能を形骸化させてはならない。予備費を使用する際には、事前に国会に使途を説明して了承を得る運用の徹底が求められる。(「社説 来年度予算案 漫然と借金を重ねるな」『朝日新聞』2021.12.25.)
- ・予算の単年度主義の弊害是正の観点から基金が用いられているが、基金は事業執行責任の曖昧さや低い執行率など、ガバナンス面での課題が大きい。次の「骨太の方針」の策定や予算編成では、当初予算の在り方、「15 か月・16 か月予算」の是非等を含め、既存の財政運営の課題について包括的な議論がなされることを期待したい。(星野卓也氏(第一生命経済研究所主任エコノミスト)「2022年度当初予算案のポイント整理—社会保障関係費増のみが許容された例年通りの当初予算—」『Economic Trends』2021.12.24. <<https://www.dlri.co.jp/files/macro/176414.pdf>>)

(注) 各記述の趣旨を筆者が取りまとめたものであり、予算案全体に対する評価を示すものではない。

(出典) 新聞記事等(表中記載)を基に筆者作成。